

主な記事



2面 2012介護報酬改定

# じちろ

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合  
東京都千代田区六番町1  
TEL 03-3263-0273  
FAX 03-5210-7422  
定価一部30円1年間900円  
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

## 原発再稼働

技術的、制度的、社会的にも『安全』と判断できない

# 電力需給は足りる

原発稼働ゼロが近付く中、大飯原発の再稼働をめぐる慎重論と必要論とがせめぎ合っている。民主党原発事故収束対策PT座長の荒井議員は、「技術的にも、制度的にも、社会的にも『安全』を判断する条件が整ってから再稼働問題を議論すべきで時期尚早だ。またエネルギー環境会議の公式見解でも電力需給も足りている」と語る。(4月3日衆議院議員会館)



あら い 荒井 聡 民主党原発事故収束対策PT座長 衆議院議員・内閣委員長



あら がね ひろ あき 自治労本部 副中央執行委員長

荒井議員は原発事故収束対策PTの座長をされて、「再稼働については時期尚早だ」という第2次報告を出された。一方政府には再稼働に向けた発言もあり、安全・安心が確保されるまで再稼働はしないという方向に議論を持っていった。荒井議員は「技術的にも、制度的にも、社会的にも『安全』を判断する条件が整ってから再稼働問題を議論すべきで時期尚早だ。またエネルギー環境会議の公式見解でも電力需給も足りている」と語る。

荒井議員は「技術的にも、制度的にも、社会的にも『安全』を判断する条件が整っていない、従って再稼働の政治判断は時期尚早だ」との見解です。何故かという見解になったのかというと、事故調査委員会の結論が出ておらず、津波対策で大丈夫、安全だと保院は言っていますが、直接の原因は地震だったんじゃないかと主張される方もおり、事故原因についての見解が難しいのではないかと考えるからです。事故原因について地震が全く影響なかったというわけにはいかないと思います。全電源喪失の最初のきっかけは、外部電源が喪失したこと。外部電源は鉄塔から電力を入れる形になって

おり、その鉄塔が倒れたわけです。鉄塔が倒れたのはまさしく地震の影響で、鉄塔がちゃんと生き残ってれば、外部電源は生きていたわけですが、非常用電源が津波をかぶって駄目でも、外部電源が生きていれば、シビアアクシデントには至らなかった可能性が高いです。津波の対策が出来たから、安全です」とはならないと思います。今回も津波は想定外だったわけですが、事故はそこが想定外のことが起きて、起きた時にどう対処するか対応策を作るのが政治の役割だと思います。今回SPEDIという100億円以上かけた避難のためのシステムがいかされませんでした。責任をもって管理運用する体制がなかったため結局使えませんでした。原子力規制庁法案では、規制行政の所管を一元化するので、システムの運用、責任は規制庁になりはつきりします。規制庁のない今は、震災以前と同じで、また同じ事態が起きる可能性があります。人事権と予算の独立を担保した原子力規制庁をつくる必要があります。

規制庁の発足に伴って、原子力規制法を改正します。その法案の中では、原則40年で廃炉にする書き込み。保安院なり資源エネルギー庁は物凄く抵抗しましたが「原則40年廃炉」ということを明確にさせました。アメリカも40年で原則廃炉です。事故を起こした福島第一原発は41年目の原発です。もしも前に改正されていれば、福島第一原発事故がなかった可能性が高いです。でも、ストレステストではこれらは全然入って

おらず、単に「津波は何メートルまでなら安全か」という話をしていただけで、これでは政治が安全面で責任をもちて対応しているとは思えないです。安全確保への準備がされていないのではないかと、その準備をこれから、再稼働問題を議論すべきで、時期尚早だという結論を私たちは出しました。

荒井議員は「安全確保への準備がされていないのではないかと、その準備をこれから、再稼働問題を議論すべきで、時期尚早だという結論を私たちは出しました。」と述べ、津波は想定外だったわけですが、事故はそこが想定外のことが起きて、起きた時にどう対処するか対応策を作るのが政治の役割だと思います。今回SPEDIという100億円以上かけた避難のためのシステムがいかされませんでした。責任をもって管理運用する体制がなかったため結局使えませんでした。原子力規制庁法案では、規制行政の所管を一元化するので、システムの運用、責任は規制庁になりはつきりします。規制庁のない今は、震災以前と同じで、また同じ事態が起きる可能性があります。人事権と予算の独立を担保した原子力規制庁をつくる必要があります。普及で、雇用創出をはかる必要があると思います。

あいはらくみこ 検索

ともに「あいくみ」、格差をなくそう。

参議院議員  
あいはらくみこ

自治労は、  
第143回中央委員会(東京)  
において  
「あいはらくみこ」さんを  
推薦決定しています。

## あいはらくみこ

公共サービスを大切にすることで頑張ります

4月5日、2012年度予算が成立しました。この予算案にむけて、私は、「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」の筆頭理事として、「沖縄復興特別措置法」の改正に関わる与野党協議を担当してきました。▶与野党PTで実務者による修正協議を行った結果、不発弾処理に関する国の責務等の法案修正を行い、沖縄の実態を踏まえた形で、よりよい法案に仕上げることができました。マスコミではなかなか報道されませんが、この法案の成立は「ねじれ国会」のなかで、それぞれが国民のためと言う原点に立ち返り、立法府としての役割を果たした結果だと思っています。▶これから、予算非関連の法案審議が始まります。公務員制度改革関連法案など、重要な法案が目白押しです。引き続き、公共サービスを大切にすることで頑張ります。

仲井眞沖縄県知事と

# 2012年介護報酬改定 — 実質0.8%マイナス改定 —

## 必要な介護サービスを確保するために

# 処遇改善加算の届出・請求を



今回の介護報酬改定は1.2%引き上げられたが、介護報酬の中に、介護職員処遇改善交付金が加算として組み入れられることにより、実質0.8%のマイナス改定と言える。すでにパート化の提案など、しわ寄せが介護労働者に及び始めており、処遇改善加算の届出・請求を各事業所に行わせるなど、取り組みが急務だ。

今年4月、介護報酬が改定され1.2%引き上げられた。この改定は、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けることを可能とするため、在宅・居住系サービスを充実させることを目的とした地域包括ケアシステムの推進と新たな介護サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護等)診療報酬と同時改定にもなる医療と介護の連携等の強化、そして人材確保を課題とし検討されてきました。

### 実質マイナス改定で減収

今回の改定では介護人材が不足している大きな要因である介護労働者の低賃金を改善するための施策として実施されてきた介護職員処遇改善交付金が、加算として介護報酬の中に組み入れられることになりました。

介護報酬の外付けから内包されることにより、この交付金2%相当を差し引いた報酬改定部分は、実質0.8%のマイナス改定といえます。

また、地域区分については、従来の5区分から7区分に見直され、その結果、基本サービスの単位数が従来と同じ程度でも地域区分によって報酬が下がる地域が発生することや、訪問介護の生活援助や通所介護の時間区分が見直されたことにより、介護報酬が下がることも予想されます。

こうした引き下げのしわ寄せは現場で働く介護労働者へ押し寄せる可能性があります。従って、処遇改善加算を事業所が申請・請求しなければ、介護労働者の賃金改善は望めないどころか、低下する

恐れがあります。そして、その結果、正規職員から非正規職員への転換、離職、不採算部門の切り捨て、事業撤退等により、利用者が必要とするサービスの量と質が低下することも考えられます。

### すでにパート化提案も

すでに現場では、今回の報酬改定を受けて、赤字にならないための経営戦略として、介護労働者のパート化が提案されたり、専門職の採用が見送られている事例が確認されています。

また、サービス内容の変更や処遇改善加算に関する利用者への説明と同意の確保は、大きな負担となっています。

さらに、今回導入された処遇改善加算は、従来と異なり利用者負担へ反映されることから、加算申請を滞る一部の経営者からは介護労働者に対し「処遇改善加算を導入し、賃金反映するためには、利用者負担も上げなければならぬ。施設で働く皆さんは、利用者のことを考えてそれでもいいのかわか？」といった話がまわっているとの報告もありま

す。これは事業主が、説明責任と労働者の処遇改善や、必要とするサービスを確保するための社会的責務を放棄しているものです。問題を労働者に転換しており、労働組合として容認できる発言ではありません。

介護を必要とする高齢者の生活を支えるためには、必要とされるサービスの量と質が確保されることが不可欠です。その従事者は、介護労働者です。しかし、現状の介護

労働者の処遇は、他産業の労働者と比較して依然として低いことから、その改善は、今回の報酬改定の中でも、重点課題とされています。

こうした現状からも事業主は、その社会的責任として、介護労働者の処遇改善をはかり、利用者に必要なサービスを提供する責務があります。

### 処遇改善加算の請求を

今回の改定では、自治労がもててきた処遇改善交付金を維持することはできませんでしたが、そのための仕組みを残すことはできました。自治労は、処遇改善加算の届出・請求を各事業所が行うことと、介護職場における組織化の取り組みを進めます。

また、介護労働者の賃金改善については、労使交渉を重視しつつも、利用者の生活権や生存権に直結する業務内容とその社会的意義および人材確保といった課題を踏まえて、賃金水準の確保を改めて検討することも必要です。

そして、介護給付費分科会内に今回の改定による効果の検証や、検討事項に関する実態調査等を行うために「介護報酬改定検証・研究委員会」が設置されました。しかしこの委員会を構成する委員の過半数が、同分科会の委員であり、検証内容の客観性・公平性等の担保に、疑問を抱かざるを得ません。

自治労としては、現場で働く介護労働者を組合員とする当事者組織としての立場から、この委員会の動向に注視し、その状況に応じた取り組みを進めます。



(1面からつづく)

**荒金**：仮に再稼働になった場合に、使用済み核燃料の処理が増えます。5年で満杯になるのどうするの、技術が確立されていないのどこに貯蔵するのかという問題もあります。石油石炭の燃料価格の高騰を懸念する声もありま

すが、一方で韓国はアメリカから安い天然ガスを買った、日本は高い値段で買っていると報道されています。いずれにしても、我々は決意と判断が必要で、その中で、政治が政策をきちんと出して日本の将来像をつくってほしいと思

っています。荒井：使用済み核燃料の貯蔵容量を考えたら、5〜6年で満杯になってしまいます。よ

くこういう状況の中で原発を作ってきたと思います。それは原発の発電コストが他より

安かったからということになってきたからですが、実際に、今度の事故をふまえると決して安くないという結論になりそうです。天然ガスは、特にカタールから入っている

は、石油価格に連動した契約になっていきます。長期契約で石油価格が上がると、天然ガスの価格が上がる仕組みになっています。天然ガスの価格は

は今すぐ安くなくなってきていて、国際価格は日本が買う価格の4分の1くらいで日本は

4倍の価格で買っています。天然ガスがベース電源に占めるエネルギー量は全体の3分の1で、原発と同じくらいで

て、地域独占が崩れるのではないかと心配をして反対したと言われています。

**荒金**：昨年の夏を乗り切ったことを考えると、原発は再稼働しなくても電力供給できると思

いますが、どうでしょうか？ 荒井：政府見込みでは、一昨年並みの猛暑で電力の節約をしな

なかったら、9・2パーセント、1656万キロワット足りないという数字が出ています。去年並みに節電して、

民間努力、節電とかで結局受給ギャップはわずか22万キロワットになります。足りない22万キロワットについて対策をすれば、原発を稼働させなくても一昨年並みの猛暑であっても、電力供給は足りると

いうのが、エネルギー環境会議の公式見解です。震災以前の事故処理や社会的費用を算定しないままの原発の発電コストと比較すると、石油に転換したり天然ガスに転換すると、コスト高にな

って、各電力会社が赤字体質になる、という声はあります。

**荒金**：今回の事故で周りの住民はもうろろ日本国民は原発の危険性に改めて気付いたと思います。今回の事故を教訓に、二度と事故は起こさない、想定外は決して繰り返してはいけないので、再稼働は安全・安心が確実なものになるまで行わないよう是非政府に働きかけていただくようお願い

**「機関紙じちろう」 「自治労通信」のバックナンバー掲載中**

「じちろうネット」から、PDFファイルでダウンロードすることができます。

**自治労通信** 2012年3・4月号特集 2012春闘

・自律的労使関係制度を視野に全単組で春闘要求書提出へ

◆インタビュー 中島 岳志さん (北海道大学准教授)

個人化する社会、不安な個人歴史に学び、社会を作り直す。

- 2012年1・2月号 3.11後を生きる
- 2011年11・12月号 公共サービスを守る人員確保を
- 2011年9・10月号 大震災から復興へ

「じちろうネット」の運営については組合・県本部までお問い合わせください。配布部数の変更については県本部までお問い合わせください。